

戦時下の 国土休養地 計画

雑誌「国立公園」と田村剛

一般財団法人自然公園財団代表理事(専務理事)

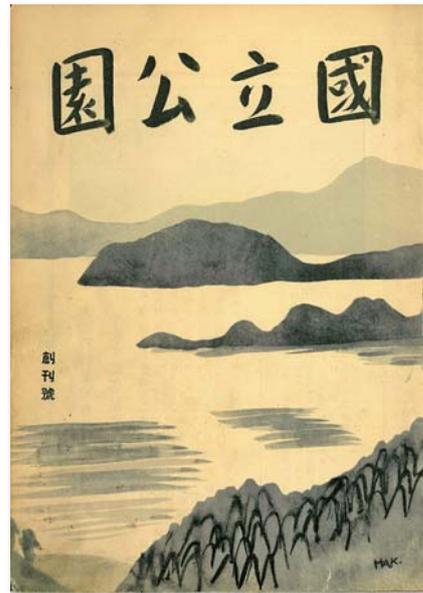
阿部宗広

国立公園協会、 「国立公園」と田村剛

1927年(昭和2年)12月、国立公園の誕生とその健全な発達を期すことを目的に国立公園協会が設立された。設立時の役員には、貴族院議員・侯爵

細川護立を会長に政・官・学及び経済界の要人が名を連ねた。その1年あまり後の1929年(昭和4年)3月、協会の機関誌として「**国立公園**」が創刊された。以来戦争中の誌名変更と4年間の休刊はあったが、現在まで89年にわたり発行され続け、昨年通算8000号を超えた(時期によって号数の付け方が

変わったため、現在の号数とは異なる)。その機関誌に創刊当初から深く関わり続けた人が田村剛である。田村は1890年(明治23年)生まれ、1915年(大正4年)に東京帝国大学林学科を卒業、その3年後に東京帝国大学農学部講師となった。1920年(大正9年)に内務省の嘱託となり(同年林学博



「国立公園」創刊号
国立公園協会、1929年。表紙画…石井柏亭



田村剛
(「国立公園」1979年11月号
No.360、10頁より)



阿部宗広
(あへ・むねひろ)
東京生まれ。一般財団法人自然公園財団専務理事。1977年東京大学農学部林学科卒業。同年環境庁入庁。中部山岳、伊勢志摩、支笏洞爺などの国立公園で現地職員(レンジャー)として勤務。環境省自然環境計画課長などを経て2008年関東地方環境事務所長。2010年退官。2012年から現職。

士)、当時まだ確立されていなかった日本の国立公園制度の検討・設計、国立公園候補地の現地調査・資料収集などに携わり、「国立公園の父」といわれている。国立公園協会には当初から設立発起人、常務理事として参画し、「国立公園」の編集も担った。

「国立公園」との出会い

私が初めて国立公園誌に出会ったのは今から40年余り前、大学で自然公園や景観について学んでいた頃である。同誌は自然公園行政の動きや自然景観に関わる研究を知るための身近な参考書だった。

「古書」としての国立公園誌を、創刊号から戦争で休刊となる1944年(昭和19年)6月に発行されたものまでと考えると合計133冊になる。ただし、最後の2年は、「国立公園協会は「国土健民会」と、「国立公園」は「国土と健民」と改称し9冊発行している。これらとの出会いは、学生時から36年ほど後の2012年(平成24年)になる。諸般の事情で解散する国立公園協会に代わり、自然公園財団が発行を引き継ぐことになった。歴史ある国立公

園誌を絶やしたくないという双方の思いからだ。協会から譲り受けたバックナンバーは創刊号から全号が揃い、国立公園の歴史・記録が詰まっていた。

「国立公園」の内容と田村剛

創刊号の編集後記を田村が書いており、今後掲載したい内容として以下を列挙している。

- 国立公園の使命政策行政
- 公園の自然界や野外休養に関する研究
- 公園の技術的方面の記述、実地に関する資料
- 海外国立公園の状況
- 我が国国立公園運動の現況
- 国有林、県立公園、一般風景地保養地
- 公園、風景地の遊覧客に関わるツーリスト事情
- 地方風景を紹介する写真

実際に発行された同誌の内容でいま最も興味深く、参考になるのが、国立公園のあるべき姿やその実現方策など

に関する論説である。公園の保護と利用のあり方、他省庁の事業や民間産業との調整、管理や整備にかかる費用、選定の方針などなど、白紙の状態から生みだし、形作って行く過程や当時の関係者が何を考えていたのかを垣間見ることができる。

一方、記事数が一番多いのは、候補地や指定後の公園の景観、地形、動植物などの紹介や学術的な解説、景勝地の紹介、紀行などである。大判の写真もふんだんに使われ、往時の姿を知ることができる。また海外、特にアメリカの国立公園の紹介記事も多い。1931年(昭和6年)の国立公園法制定後は法律の内容やその運用、公園の施設などに関する解説記事が増えてくる。

執筆者は、当時国立公園を担当していた内務省を始めとする政府関係者の他、林学、地理学、考古学など各分野の学者、鉄道、舟運、宿泊、旅行業といった関係業界や経済団体のトップなど極めて多彩であった。その中で記事数がぬきんでて多いのが田村だった。その数は、創刊から戦争で休刊するまでの16年間で77本、戦後を含めれば1977年(昭和52年)まで160本を超える。内容は国立公園に関する

様々な論説や内外の国立公園の紹介など広範にわたる。編集者として執筆者や内容の決定に深く関わりながら、自らの論を世に問い、檄を飛ばす。国立公園誌は田村剛の雑誌だったと言っても過言ではないと思う。

「国土計画と休養地」

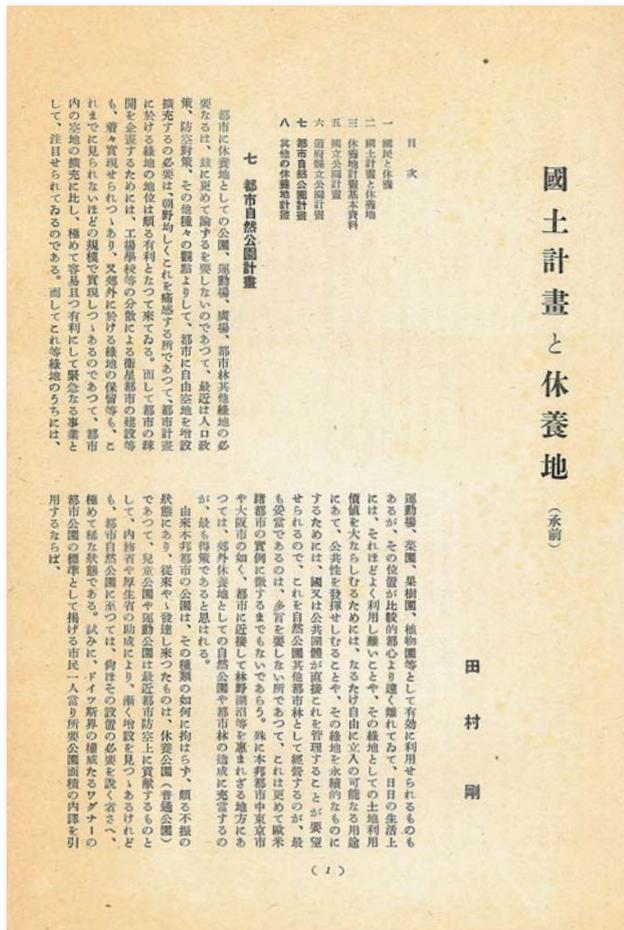
田村の論説の中で特に紹介したいものとして、1942年(昭和17年)に4回にわたり連載された「国土計画と休養地」がある。端的に言えば、日本の国土全体における国立公園を含む野外レクリエーション地の整備・配置計画であるが、68頁、約12万字、新書になるほどの大論文である。

この論文の背景として、政府における国土計画策定の動きがあった。1940年(昭和15年)9月、政府は国土計画設定要綱を閣議決定した。国防国家態勢の強化を目標とした国土の総合的利用開発の計画で、鉱工業、農林畜水産業の配分、交通、動力、治山治水・利水、人口配分などの計画を策定するものであった。この動きに田村は素早く反応し、同年の11・12月合併号の巻頭に「国土計画と国立公園」と

いう小文を掲載した。田村の主張は、国土計画の樹立に当たり、国立公園、道府県立公園などを予め計画に位置づけ、適地を産業その他の利用から保留しておくのが急務であること。国民大衆の利用を考えれば、国際観光の見地を尊重した既指定の12公園にさらに増設して分布の適正を図る必要があること。公園の代用となり得る国有林、公有林、公有水面も考慮すべきであること、といったものであった。

「国土計画と休養地」はその1年あまり後に掲載された。論文をまとめ上げ

田村剛1942年(国立公園)第14巻第4号、1942年



るのにそれだけの時間と作業が必要だったということだろう。論文は以下の8章で構成されている。

- 1 国民と休養
- 2 国土計画と休養地
- 3 休養地計画基本資料
- 4 休養地利用に関する資料
- 5 国立公園計画
- 6 道府県立公園計画
- 7 都市自然公園計画
- 8 その他の休養地計画

田村 剛

(承前)

運動場、公園、果樹園、植物園等として有効に利用せられるものがあるが、その位置が比較的静かなり遠く離れていて、日目の生活上には、それほどよく利用し難いことや、その緑地としての土地利用価値を大ならしむるためには、なる存自由に入りの可能なる用途に、公共性を發揮せしむることや、その緑地を永続的なものにすためには、國又は公共團體が直接これを管理することが必要せられるので、これを自然公園其他都市林として經營するが、最も妥當であるのは、多量を要しない所であつて、これは更めて將來諸都市の實現に際して、本市に近接して林野遊憩等を惠まれる地方であつては、郊外休養地としての自然公園や都市林の建設に充當するが、最も得策であると思はれる。由來本市の公園は、その種類の如何に拘はらず、頗る不揃の狀態にあり、從來より發達したものは、休養地(普通公園)であつて、児童公園や運動公園は最近都市計画上に貴重なるものと見、内務省や厚生省の補助により、漸く増設見つけられるが、都市自然公園については、尙ほその設置の必要を説く者も、極めて稀な状態である。試みに、ドイツ聯邦の權威あるヴァナ1の都市公園の標準として掲げる市民一人當り所要公園面積の内譯を引用するならば

(1)

【1、2章】では一國の国防、産業、文化、厚生対策において休養問題も重要な意味を持ち、休養地を国土計画に位置づける必要があると主張している。【3章】では休養地計画を検討するにあたって考慮すべき要件として、休養地の立地条件により異なる利用適期・期間、利用地点の収容力、利用者の誘致範囲、都市との位置関係、交通機関の状況などに加え、国民の家計や休暇制度を挙げ、分析を加えている。

【4章】では職業、学齡など国民各層の人口分布や旅行の実態、觀光地の利用の現状、交通機関の利用状況などを分析し、休養地利用に関する以下の数値などを推定している。

- 国民の休養地利用回数：年間1人あたり1.2回
- 休養地の誘致圏：日帰り旅行圏40キロ、宿泊旅行圏120キロ
- 休養地の利用の年間変化：一季型(大雪山など) ～四季型(白浜温泉など)
- 利用者数の今後の伸び：15%/年 10年後4倍、20年後16倍

*戦争の影響で減少し現況回復に10年要するとすれば、その後毎年15%増で、20年後に4倍、年増加率に換算すると7%

【5章】はこの論文の眼目とする部分

であり、最も多くの誌面を割いている。まず、これまで自然条件で厳選したため遠隔地になりがちであった国立公園を国民大衆の利用しやすいものとするため、選定に際し地方ごとの人口配分の現状と将来予測に関する考察を追加すると述べている。また、非常時下の休止停滞を考慮して計画期間を20年とすること、人口に基づく国立公園の必要量を求め国立公園系統樹立の一般標準を定めることとしている。

これらの基本的な考え方の下に、1940年を基準年とし、20年後の1960年に必要な国立公園の面積は200万haで国土の5%、数は20箇所になるとしている(表1)。

次に全国を北海道から九州までの7地方に分け、各地方の20年後の人口、国立公園の利用者数を推計し、これを基に国立公園の地域配分を検討している。検討に当たつての方針は以下の4点である。

- ① 全国民が一泊程度で利用しうる範囲に国立公園を配置する
- ② 公園の中心から120キロを利用圏(一泊休養圏)とする
- ③ 一泊休養圏で全国をカバーすること

表 ① 20年後の国立公園の必要箇所数と面積

	1940年現在	1960年現在
人口	73,000,000人	96,000,000人
国立公園面積	1,000,000ha	2,000,000ha
国立公園対国土面積比	2.60%	5.30%
人口一人当たり 国立公園面積	137㎡	208㎡

※人口9600万人、国立公園利用率25%⇒公園利用者数2400万人(現況の4倍)
 ※国立公園1箇所当たりの面積10万ha、利用者数100万人/年とすると、
 国立公園の必要量は24箇所、240万ha
 ※関東以南は適地が少ないため、20箇所、200万haを目標として設定すると、
 一人当たりの国立公園面積200㎡、国土面積(38万km²)の5%となる

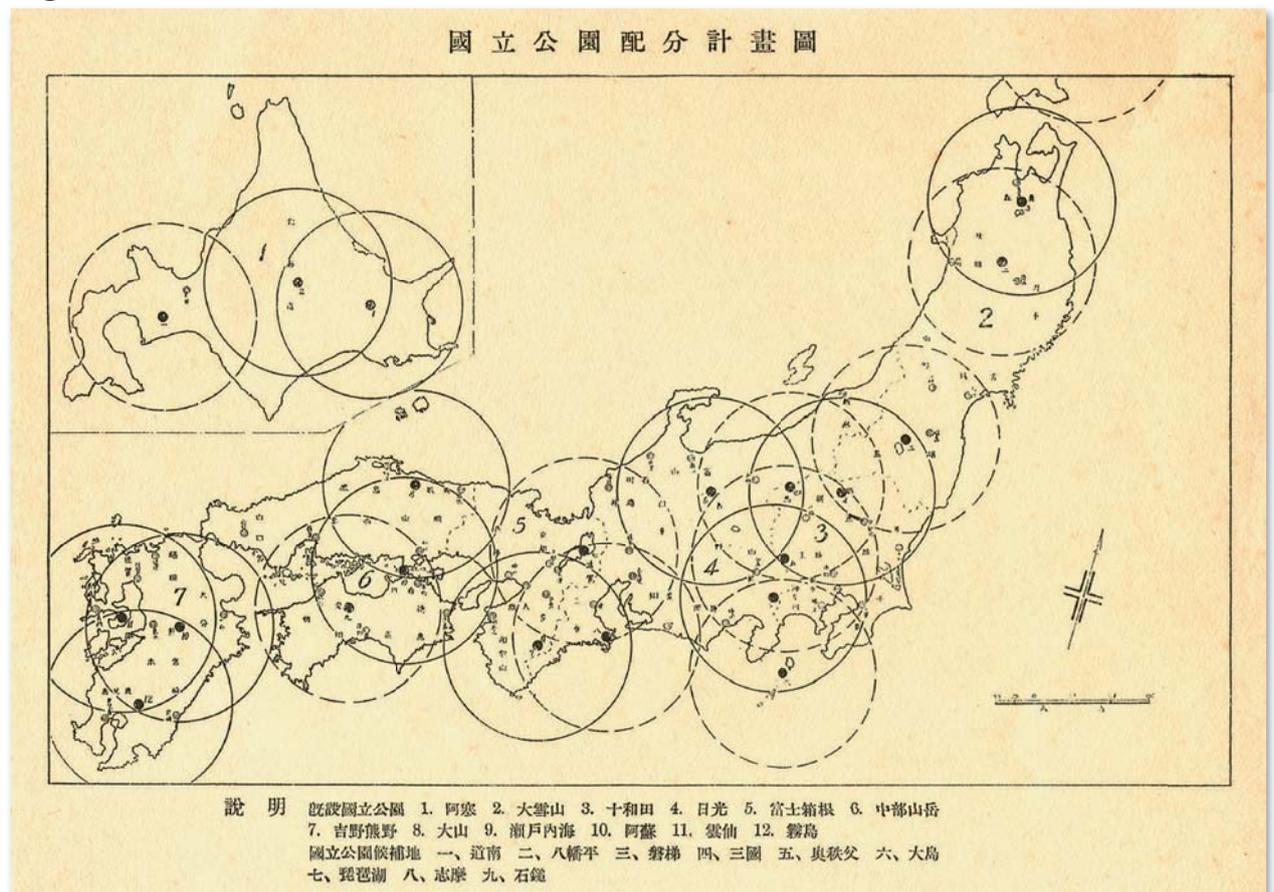
表 ② 休養地計画総括表

種別	面積(ha)	対国土比	人口 一人当たり 面積(㎡)
公園及び休養地	4,630,400	12.20	482
公園	2,230,400	5.90	232
国立公園	2,000,000	5.30	208
道府県立公園	172,800	0.45	18
市立公園	57,600	0.15	6
休養地	2,400,000	6.30	250
御料林	150,000	0.39	16
国有林	1,000,000	2.63	104
その他国有地	100,000	0.26	10
府道県有林	790,000	2.08	82
市有林	60,000	0.16	6
社寺及び私有地	150,000	0.39	16
社寺林及び私有林	150,000	0.39	16

④公園の収容力を考慮し、人工稠密地方では休養圏が重なるように公園を配置する
 この結果、既存の12公園に加え今後9公園を新設することが必要という結論を導き出している(図1)。
 【6、7、8章】では地方公園(道府県立公園)、都市自然公園、その他の休養地の国土計画への位置づけの必要性を説き、それぞれの必要量を算出している。
 最後に、これら全てを合わせて国土全

体で463万haの休養地が必要になると結論づけている(表2)。
 この論文を読んで驚いたのは、国土の国立公園体系をおそらく我が国で初めて具体的に提案していること、そして結果としてほぼそのとおりに実現していることである。新設すべきとした9公園は、1946年(昭和21年)の伊勢志摩から始まって1956(昭和31年)までにすべて指定された(うち3つは国定公園)。国立公園の数は1960年(昭和35年)に目標どおり20と

図 ① 国立公園配分計画図 (「国立公園」第14巻第2号、1942年、24頁より)



※図中の1~7の数字は、北海道~九州の7地方を表している

なり、面積は1964年（昭和39年）に196万haとほぼ計画を達成し、その後20年余にわたり200万haから202万haで推移した。

所管外の国有林や県有林、都市自然

公園なども含めて論じたのは、「休養地」でひとくくりにすることで国立公園の孤立を避ける意図もあったのではと思うのは見当違いだろうか。政府も国民も戦争一色に染まる中で、

国立公園の存在が打ち捨てられることは絶対に避けたいという田村の強い思い、したたかさが感じられる論文である。

復刻版『国立公園』の企画がスタートしたのはちょうど2000年のことである。発行元が存続する史料を復刻するには、その許可を得ることを前提で事を進めなければならぬ。そこで当時の国立公園協会に復刻の打診をしたところ、残念ながら許可はおりなかった。しかし諦めず、時期をおいて2008年に再度申請したところ、戦前の刊行分までということでは解を得るにいった。

弊社が復刻した『国立公園』は創刊の昭和4年から『国土と健民』と改題された昭和19年までのものを対象としてある。新聞・雑誌はその時代の特色を反映するものであり、創刊から終刊までの変化を通覧する作業は、

歴史研究には不可欠であろう（全号を揃えての復刻がベストだが、不可能の場合には欠号があるまま復刻することがある。復刻版の刊行が呼び水となり、後に読者から所蔵情報を教えられることもある）。

著者は1975年に刊行、大部売れた様である。また、日本山岳会の機関誌『山岳』の復刻をした出版社もあった。不二出版でも『国立公園』のほかに『史蹟名勝天然紀念物』『古蹟』『風景』等、景勝・観光を主題とした雑誌を復刻してきた。

復刻版の意義と課題

復刻版の主な対象として、敗戦前後に各地で大量に焼却されたといわれる戦時中の公文書がある。これらは歴史研究の基本資料であり、研究者からの需要も高かった。不二出版においても戦時下統制関係資料の復刻を数多く手掛けた。

ターネットのお蔭で何でも見ることが可能になり、また図書館のデジタル化が進み、利用者は減少傾向にある。今後、利用者のニーズをより鋭敏に捉え、洗練された企画を打ち出していくことが重要であろう。



復刻版『国立公園』

不二出版株式会社 会長 船橋 治



参考文献

- 『国立公園案内』 沼佐隆次、国立公園協会、1933年
- 『国立公園』 不二出版株式会社
- 『国立公園の80年を問う』 国立公園研究会、自然公園財団編、南方新社、2017年
- 『国立公園論』 村中仁三郎、彩流社、2005年
- 『観光と国立公園』 日本交通公社編、三省堂出版、1949年
- 『国立公園成立史の研究』 村中仁三郎、国風文化出版